







# 死亡災害等速報

“ 労災による死亡者を、悲しみをゼロに ”

長野労働局

<p>災害発生月</p>	<p>令和3年12月</p>
<p>事業の種類</p>	<p>木造家屋建築工事業</p>
<p>災害の概要 (注1)</p>	<p>木造平屋建て住宅の新築工事において、屋根工事を行っていたところ、軒先から約3m墜落した。</p> 
<p>再発防止のためのポイント (関係指針・ガイドライン・通達等)(注2)</p>	<p>高さが2m以上の作業床の端で作業者が墜落するおそれのある箇所には、囲い、手すり、覆い等を設置すること。これらの設置が著しく困難な場合には、作業者に墜落制止用器具を使用させる等の墜落防止措置を講じること。</p> <p>墜落時保護用(衝撃吸収ライナー付き)の保護帽(ヘルメット)を着用し、あご紐をしっかりと締めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 足場先行工法に関するガイドライン及び労働安全衛生規則に基づき、足場を設置すること。</li> <li>○ 朝礼時等においては作業者の健康状態を確認し、場合によっては、高所での作業を行わせない等の対応をとること。</li> <li>○ 冬季における積雪、凍結等を要因とする墜落災害を防止するため、屋根上に積もった雪、凍結を除去してから作業を開始すること。</li> </ul> <p>(関係指針・ガイドライン・通達等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働安全衛生規則 第519条(裏面参照)</li> <li>● 建設工事における労働災害防止に関する説明会(平成28年11月7日)会議資料(国土交通省近畿地方整備局ウェブサイト) (<a href="https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetsu/kaigi.html">https://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kensetsu/kaigi.html</a>)</li> <li>● 足場先行工法に関するガイドラインのあらまし (<a href="https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anken/dl/040330-4.pdf">https://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anken/dl/040330-4.pdf</a>)</li> <li>● 長野労働局ウェブサイト冬季労働災害防止特設コーナー (<a href="https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html">https://jsite.mhlw.go.jp/nagano-roudoukyoku/tokushu_campaign/touki-rousaiboushi-corner.html</a>)</li> </ul> <p>建設業に従事する外国人労働者向け教材「『屋根ふき業務』安全衛生のポイント 屋根からの墜落防止措置(<a href="https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/01_roofing1_fall.jp.pdf">https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/01_roofing1_fall.jp.pdf</a>)」(日本語)等の以下に掲載されている教材もご参照ください。 (<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10973.html#JAPANESE">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10973.html#JAPANESE</a>)</p>     

注1) 速報時点で判明している発生状況であり、調査が進む過程で変更となることがある。

注2) 災害発生原因等が確定しない状況下で、同種災害防止のために推測される再発防止対策、災害が発生した作業に係る指針・ガイドライン・通達等を示したものである。

## ○ 労働安全衛生規則

(開口部等の囲い等)

第五百十九条 事業者は、高さが二メートル以上の作業床の端、開口部等で墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのある箇所には、囲い、手すり、覆(おお)い等(以下この条において「囲い等」という。)を設けなければならない。

2 事業者は、前項の規定により、囲い等を設けることが著しく困難なとき又は作業の必要上臨時に囲い等を取りはずすときは、防網を張り、労働者に要求性能墜落制止用器具を使用させる等墜落による労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。